

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月9日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂爪 康一
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 順
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 杉浦 順
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期連結 累計期間	第115期 第1四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	1,199,473	1,122,852	4,694,293
経常利益(千円)	40,443	36,016	126,717
四半期(当期)純利益(千円)	28,455	21,949	94,646
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,065	118,869	225,591
純資産額(千円)	3,832,184	4,008,464	3,917,608
総資産額(千円)	6,117,441	5,894,615	5,820,351
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.06	2.36	10.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.6	68.0	67.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産や個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、欧州債務問題や海外景気の減速懸念等の不安定要素が払拭されないまま、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの売上については、主事業である研磨布紙等製造販売事業の減少を主な要因として減収となりました。

また、利益面においても、効率化の一層の推進やセールスマックス等から事業採算性は向上したものの、売上高減少に伴う影響を受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,122,852千円(前年同期比6.4%減)、営業利益21,542千円(前年同期比11.8%減)、経常利益36,016千円(前年同期比10.9%減)となり、また四半期純利益は21,949千円(前年同期比22.9%減)となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業は、主力市場である鉄鋼、金属製品業界向及び一般機械向等が、震災前の水準には未だに足りていない状況下、数年前までの牽引役であったソーラ・半導体等のIT関連業界についても世界的な供給過剰等による低迷状態から脱しきれないまま推移しました。更には、このところの急激な円安による輸入原材料価格の高騰により、採算性の厳しい環境となっております。

この結果、売上高は906,738千円(前年同期比6.5%減)、営業損失は1,450千円(前年同期の営業利益は6,460千円)となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

国内におけるこれらの事務機器需要は、市場の成熟化と相俟ってデジタル端末や環境問題等によるペーパーレス化の進行により、減少しております。

このため、事務機器メーカーは低価格志向対応から海外製造移転が加速化しております。

このようななか、売上高は135,114千円(前年同期比8.9%減)、営業利益は13,948千円(前年同期比13.2%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入は81,000千円(前年同期と同額)、営業利益は64,421千円(前年同期比4.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ74,264千円増加し、5,894,615千円になりました。これは主に、円安による為替換算で生じた持分法適用関連会社の持分相当額の増加により関係会社出資金が71,857千円増加したこと、投資有価証券の時価評価額の増加等により投資その他の資産のその他が43,584千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ16,592千円減少し、1,886,151千円になりました。これは主に、リース資産の取得により、その他に含めているリース債務が47,161千円増加したことと賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度の負担額を賞与引当金として32,200千円計上したことにより増加しましたが、約定返済が進んだことにより、借入金104,817千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ90,856千円増加し、4,008,464千円になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様ご自身の判断・意思に基づくべきものと考えています。

しかしながら、大規模買付行為の中には、会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主への十分な情報開示がなされることなく強行されるもの、あるいはその目的から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが含まれる可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為をおこなう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

このような考えから、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後に限り、大規模買付行為を開始できるとする必要があると考えます。

また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分であるおそれのある大規模買付行為に対して、当社取締役会が、原則として株主の判断を仰ぎつつ、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の経営理念を定めた理研コランダム憲章に基づき、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、当社ブランドである「地球印ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とOA器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸張を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値および株主共同の利益の向上は実現されることとなり、上記に定める「基本方針」の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みおよびその合理性

当社は上記にかかわる取り組みとして、「買収防衛策」を導入しております。この「買収防衛策」においては、取締役会の恣意的な判断を防止するため、大規模買付ルールの設定、防衛措置の内容と実施条件および手続き、特別委員会の設置等に関し詳細に定めております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、31,799千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	10,000,000	-	500,000	-	89,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 707,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,239,000	9,239	-
単元未満株式	普通株式 54,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,239	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 理研コランダム(株)	埼玉県鴻巣市 宮前547-1	707,000	-	707,000	7.07
計	-	707,000	-	707,000	7.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,666	457,303
受取手形及び売掛金	1 819,698	1 825,644
商品及び製品	698,399	748,981
仕掛品	585,129	561,635
原材料及び貯蔵品	206,002	190,204
その他	129,870	141,301
貸倒引当金	11,188	11,100
流動資産合計	2,966,576	2,913,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,488,964	3,490,290
減価償却累計額	2,505,484	2,520,477
建物及び構築物(純額)	983,480	969,813
機械装置及び運搬具	1,661,503	1,666,690
減価償却累計額	1,444,228	1,461,537
機械装置及び運搬具(純額)	217,275	205,153
その他	735,446	791,582
減価償却累計額	356,202	366,318
その他(純額)	379,244	425,264
有形固定資産合計	1,579,999	1,600,230
無形固定資産	37,280	36,830
投資その他の資産		
関係会社出資金	733,621	805,478
その他	505,225	548,809
貸倒引当金	2,350	10,700
投資その他の資産合計	1,236,496	1,343,587
固定資産合計	2,853,775	2,980,647
資産合計	5,820,351	5,894,615

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 689,182	1 689,572
短期借入金	60,000	24,050
1年内償還予定の社債	111,200	111,200
1年内返済予定の長期借入金	304,268	307,457
未払法人税等	-	24,120
賞与引当金	-	32,200
その他	148,703	137,866
流動負債合計	1,313,353	1,326,465
固定負債		
社債	55,400	55,400
長期借入金	216,830	144,774
修繕引当金	54,020	56,257
退職給付引当金	60,587	39,411
役員退職慰労引当金	108,738	112,754
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	8,692	8,736
その他	35,123	92,354
固定負債合計	589,390	559,686
負債合計	1,902,743	1,886,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,445,431	3,439,504
自己株式	134,007	134,144
株主資本合計	3,910,177	3,904,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,324	18,197
繰延ヘッジ損益	5,338	4,291
為替換算調整勘定	10,417	81,863
その他の包括利益累計額合計	7,431	104,351
純資産合計	3,917,608	4,008,464
負債純資産合計	5,820,351	5,894,615

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,199,473	1,122,852
売上原価	907,630	844,754
売上総利益	291,843	278,098
販売費及び一般管理費	267,423	256,556
営業利益	24,420	21,542
営業外収益		
持分法による投資利益	10,326	8,069
為替差益	8,695	5,358
助成金収入	-	4,706
その他	5,275	2,913
営業外収益合計	24,296	21,046
営業外費用		
支払利息	3,108	2,299
手形売却損	2,061	1,472
売上割引	3,097	2,785
その他	7	16
営業外費用合計	8,273	6,572
経常利益	40,443	36,016
特別利益		
固定資産売却益	279	-
特別利益合計	279	-
特別損失		
固定資産除却損	7	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	40,715	36,016
法人税、住民税及び事業税	25,436	22,045
法人税等調整額	13,176	7,978
法人税等合計	12,260	14,067
少数株主損益調整前四半期純利益	28,455	21,949
四半期純利益	28,455	21,949

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,455	21,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,741	26,521
繰延ヘッジ損益	3,269	1,047
為替換算調整勘定	4,039	7,659
持分法適用会社に対する持分相当額	35,561	63,787
その他の包括利益合計	83,610	96,920
四半期包括利益	112,065	118,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,065	118,869
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	6,446千円	5,024千円
支払手形	4,417	2,856

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	265,534千円	269,295千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	42,071千円	39,241千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,881	3	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	27,876	3	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	970,164	148,309	81,000	1,199,473	-	1,199,473
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	970,164	148,309	81,000	1,199,473	-	1,199,473
セグメント利益	6,460	16,072	61,639	84,171	59,751	24,420

(注) 1. セグメント利益の調整額 59,751千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	906,738	135,114	81,000	1,122,852	-	1,122,852
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	906,738	135,114	81,000	1,122,852	-	1,122,852
セグメント利益又は損失()	1,450	13,948	64,421	76,919	55,377	21,542

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 55,377千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円06銭	2円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,455	21,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,455	21,949
普通株式の期中平均株式数(株)	9,293,663	9,291,752

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月8日

理研コランダム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。